



2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年11月9日

上場会社名 ライト工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1926 URL <https://www.raito.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 和浩
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部長 (氏名) 西 誠 TEL 03-3265-2555
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第2四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	51,799	4.6	4,995	△6.8	5,315	△5.6	3,666	11.1
2022年3月期第2四半期	49,526	2.1	5,360	18.8	5,628	21.4	3,301	0.5

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 4,385百万円 (26.9%) 2022年3月期第2四半期 3,454百万円 (△4.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	73.12	—
2022年3月期第2四半期	64.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期第2四半期	112,079	80,446	71.7	1,618.68
2022年3月期	115,885	80,817	69.7	1,591.20

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 80,371百万円 2022年3月期 80,739百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	—	—	54.00	54.00
2023年3月期	—	—	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	59.00	59.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	112,000	2.3	13,100	△1.0	13,500	△3.4	9,300	4.1	184.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社 （社名）、除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期2Q	55,504,450株	2022年3月期	55,504,450株
② 期末自己株式数	2023年3月期2Q	5,851,807株	2022年3月期	4,762,906株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期2Q	50,146,822株	2022年3月期2Q	51,551,667株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果になる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(会計上の見積りの変更)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の第7波による感染者数増加の影響を受けつつも経済活動の制限が徐々に緩和され、景気は持ち直しの動きが続いております。一方で、ウクライナ情勢の長期化による原材料・エネルギー価格の高騰や、外国為替市場での急激な円安・ドル高に伴う物価上昇の影響等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、民間建設投資は企業収益の改善等を背景に設備投資に持ち直しの動きがみられ、加えて住宅投資も底堅く推移するなど比較的堅調に推移しております。また、政府建設投資は防災・減災、国土強靱化及び将来を見据えたインフラ老朽化対策を中心として引き続き高水準で推移するなど、良好な受注環境が続きました。

このような状況のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における受注高は、当社において道路や港湾関連の基礎・地盤改良工事の受注高が増加したことに加え、中期経営計画「Raito2024」において重点戦略の一つに掲げる補修・補強工事の受注高が増加したことにより、701億8千5百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

売上高は、米国子会社及び国内連結子会社の売上高が増加したことにより、517億9千9百万円（前年同期比4.6%増）となりました。

利益面では、積極的な機械投資により減価償却費が増加したことに加え、基礎・地盤改良工事における前年同期に計上した複数の高採算工事の反動及び建築工事における資機材価格の高騰により工事採算性が低下したため、売上総利益は105億2千9百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

また、営業利益、経常利益につきましては、売上総利益が減少したことにより、各々49億9千5百万円（前年同期比6.8%減）、53億1千5百万円（前年同期比5.6%減）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に計上した関係会社株式売却損の剥落により、36億6千6百万円（前年同期比11.1%増）となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における受注の状況は以下のとおりです。

事業・工種別	2022年3月期第2四半期		2023年3月期第2四半期		比較増減	増減率
	受注高（百万円）	構成比	受注高（百万円）	構成比		
斜面・法面对策工事	25,158	37.0%	22,483	32.0%	△2,675	△10.6%
基礎・地盤改良工事	24,217	35.6%	26,919	38.4%	2,701	11.2%
補修・補強工事	4,003	5.9%	8,569	12.2%	4,566	114.1%
環境修復工事	1,637	2.4%	2,079	3.0%	441	27.0%
一般土木工事	2,625	3.9%	1,803	2.6%	△821	△31.3%
建築工事	9,709	14.3%	8,044	11.5%	△1,664	△17.1%
その他工事	619	0.9%	284	0.4%	△334	△54.0%
合計	67,972	100.0%	70,185	100.0%	2,213	3.3%

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等、有価証券及び投資不動産の減少が、現金預金の増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ38億6百万円減少いたしました。

(負債)

負債につきましては、支払手形・工事未払金等及び電子記録債務の減少により前連結会計年度末に比べ、34億3千6百万円減少いたしました。

(純資産)

純資産につきましては、利益剰余金の株主配当金への振替及び自己株式の取得による減少が、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加を上回ったため、前連結会計年度末に比べ、3億7千万円減少いたしました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年5月12日に発表しました2023年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	30,022	31,183
受取手形・完成工事未収入金等	36,505	35,137
電子記録債権	3,557	3,493
未成工事支出金	1,770	1,533
有価証券	1,999	1,000
商品及び製品	26	24
仕掛品	0	0
材料貯蔵品	660	573
未収入金	51	38
その他	1,469	556
貸倒引当金	△34	△33
流動資産合計	76,029	73,507
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	6,419	7,423
機械・運搬具（純額）	3,886	4,265
土地	11,361	11,361
リース資産（純額）	20	29
建設仮勘定	1,075	259
その他（純額）	540	529
有形固定資産合計	23,303	23,869
無形固定資産	257	245
投資その他の資産		
投資有価証券	7,468	7,851
退職給付に係る資産	2,285	2,279
繰延税金資産	1,080	998
その他	5,830	3,695
貸倒引当金	△369	△367
投資その他の資産合計	16,295	14,456
固定資産合計	39,856	38,571
資産合計	115,885	112,079

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	11,855	9,781
電子記録債務	8,317	6,336
短期借入金	870	1,258
未払法人税等	2,706	1,741
未成工事受入金	2,144	2,624
完成工事補償引当金	172	187
工事損失引当金	0	1
未払費用	2,611	2,355
その他	5,295	6,242
流動負債合計	33,974	30,530
固定負債		
長期未払金	141	154
リース債務	12	16
繰延税金負債	2	2
再評価に係る繰延税金負債	769	769
役員株式給付引当金	107	99
その他	60	60
固定負債合計	1,094	1,102
負債合計	35,068	31,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,119	6,119
資本剰余金	6,358	6,358
利益剰余金	70,588	71,508
自己株式	△3,411	△5,446
株主資本合計	79,654	78,539
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	525	517
土地再評価差額金	△1,120	△1,120
為替換算調整勘定	1,316	2,088
退職給付に係る調整累計額	364	346
その他の包括利益累計額合計	1,085	1,831
非支配株主持分	77	74
純資産合計	80,817	80,446
負債純資産合計	115,885	112,079

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
売上高		
完成工事高	49,389	51,632
兼業事業売上高	136	167
売上高合計	49,526	51,799
売上原価		
完成工事原価	38,778	41,155
兼業事業売上原価	80	114
売上原価合計	38,859	41,270
売上総利益		
完成工事総利益	10,611	10,476
兼業事業総利益	55	53
売上総利益合計	10,667	10,529
販売費及び一般管理費	5,307	5,534
営業利益	5,360	4,995
営業外収益		
受取利息	3	5
受取配当金	111	202
受取保険金	111	53
受取賃貸料	136	151
為替差益	15	119
持分法による投資利益	67	—
その他	50	78
営業外収益合計	496	612
営業外費用		
支払利息	13	17
支払手数料	6	17
支払保証料	30	32
貸貸収入原価	132	157
持分法による投資損失	—	31
その他	44	35
営業外費用合計	228	291
経常利益	5,628	5,315
特別利益		
固定資産売却益	3	5
投資有価証券売却益	5	—
特別利益合計	9	5
特別損失		
固定資産除売却損	0	116
退職特別加算金	3	—
関係会社株式売却損	735	—
特別損失合計	739	116
税金等調整前四半期純利益	4,898	5,204
法人税、住民税及び事業税	1,521	1,466
法人税等調整額	80	99
法人税等合計	1,602	1,565
四半期純利益	3,296	3,638
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△5	△28
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,301	3,666

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
四半期純利益	3,296	3,638
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△42	△7
為替換算調整勘定	73	224
退職給付に係る調整額	△26	△18
持分法適用会社に対する持分相当額	154	547
その他の包括利益合計	158	746
四半期包括利益	3,454	4,385
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,455	4,387
非支配株主に係る四半期包括利益	△0	△2

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2021年4月1日 至 2021年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,898	5,204
減価償却費	939	1,121
固定資産除売却損益（△は益）	0	110
持分法による投資損益（△は益）	△67	31
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1	△3
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	△11	14
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△19	1
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△231	5
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	△2	△8
受取利息及び受取配当金	△115	△208
支払利息	13	17
手形売却損	2	1
投資有価証券売却損益（△は益）	△5	—
関係会社株式売却損益（△は益）	735	—
売上債権の増減額（△は増加）	5,250	1,485
未成工事支出金の増減額（△は増加）	△841	255
棚卸資産の増減額（△は増加）	2	130
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,139	△4,073
未成工事受入金の増減額（△は減少）	1,845	470
その他	△1,907	1,159
小計	7,346	5,717
利息及び配当金の受取額	115	208
利息の支払額	△13	△17
手形売却に伴う支払額	△2	△1
法人税等の支払額	△2,778	△2,218
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,666	3,687
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	—	999
有形固定資産の取得による支出	△862	△1,569
有形固定資産の売却による収入	4	47
無形固定資産の取得による支出	△19	△30
投資有価証券の取得による支出	△10	△10
投資有価証券の売却による収入	8	—
関係会社株式の売却による収入	1,017	—
関係会社貸付金の回収による収入	2	2
投資不動産の取得による支出	△6	△70
投資不動産の売却による収入	—	2,220
保険積立金の積立による支出	—	△228
保険積立金の払戻による収入	424	392
その他	△9	△10
投資活動によるキャッシュ・フロー	548	1,741
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	282	323
リース債務の返済による支出	△4	△4
自己株式の取得による支出	△1,136	△2,048
配当金の支払額	△2,591	△2,737
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,449	△4,467
現金及び現金同等物に係る換算差額	21	198
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,787	1,160
現金及び現金同等物の期首残高	28,259	30,022
現金及び現金同等物の四半期末残高	30,046	31,183

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。